

News Release

No. 56-197

2020年2月20日

2020年の経営見通し:売上、利益は「減少」が「増加」を上回る、国内景気悪化、人手不足を懸念

——2020年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査——

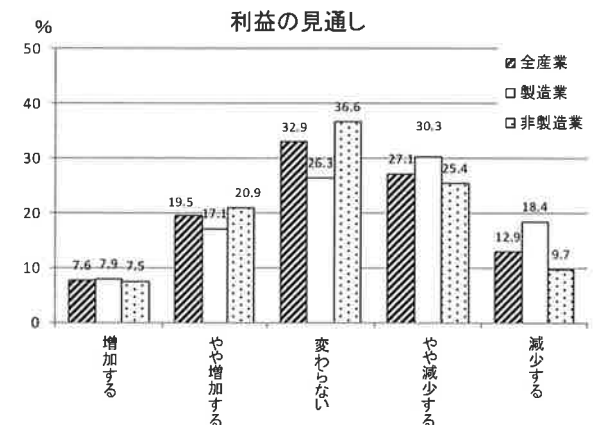
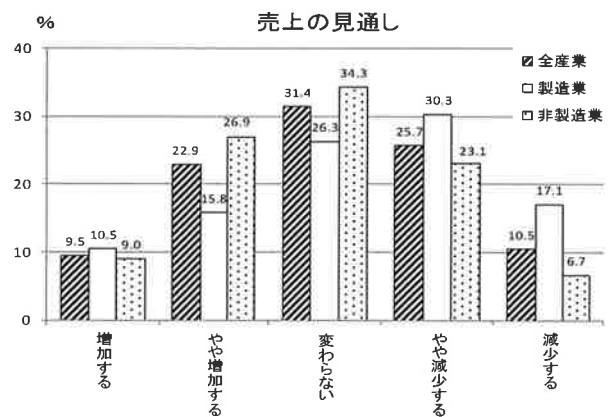
2020年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月中旬実施。対象企業940社、回答企業数210社、回答率22.3%）。

売上・利益の見通し

2020年の売上の見通しについては、「増加する」9.5%、「やや増加する」22.9%、「変わらない」31.4%、「やや減少する」25.7%、「減少する」10.5%となった。

「減少する」と「やや減少する」を合わせると36.2%の企業で売上が減少するとし、「増加する」と「やや増加する」を合わせた32.4%を上回っている。2015年1月の本調査開始以来、5年連続で「増加」が「減少」を上回ってきたが、今回初めて「減少」が「増加」を上回った。景気の緩やかな回復が続いていたなか、国内景気悪化に対する懸念が強まり、自社の売上について慎重な見方をする企業が増加している。

2020年の利益については、「減少する」と「やや減少する」を合わせると40.0%の企業で利益が減少するとし、「増加する」と「やや増加する」を合わせた27.1%を上回っている。売上と同様、利益についても本調査開始以来、今回初めて「減少」が「増加」を上回った。自社の利益についても慎重な見方をする企業が増加している。



経営に影響を与える懸念事項

2020年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「国内景気悪化」が63.3%と最も多く、次いで「人手不足」56.2%、「消費の落ち込み」49.0%、「働き方改革への対応」40.5%、「原材料価格等の上昇」39.0%、「運送費・燃料費など諸経費の上昇」36.7%、「価格競争の激化」36.7%などとなった。

昨年は「人手不足」が最も多く、「国内景気悪化」が続いていたが、今回調査では順序が入れ替わった。

（照会先 太田）

経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
国内景気悪化	63.3	69.7	59.7
人手不足	56.2	36.8	67.2
消費の落ち込み	49.0	42.1	53.0
働き方改革への対応	40.5	26.3	48.5
原材料価格等の上昇	39.0	47.4	34.3
運送費・燃料費など諸経費の上昇	36.7	43.4	32.8
価格競争の激化	36.7	28.9	41.0
海外経済の悪化	10.5	25.0	2.2
貿易摩擦の激化	8.1	19.7	1.5
為替変動	6.2	14.5	1.5
特になし	1.0	1.3	0.7

2020年の経営見通し

2020年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月中旬実施。対象企業940社、回答企業数210社、回答率22.3%）。

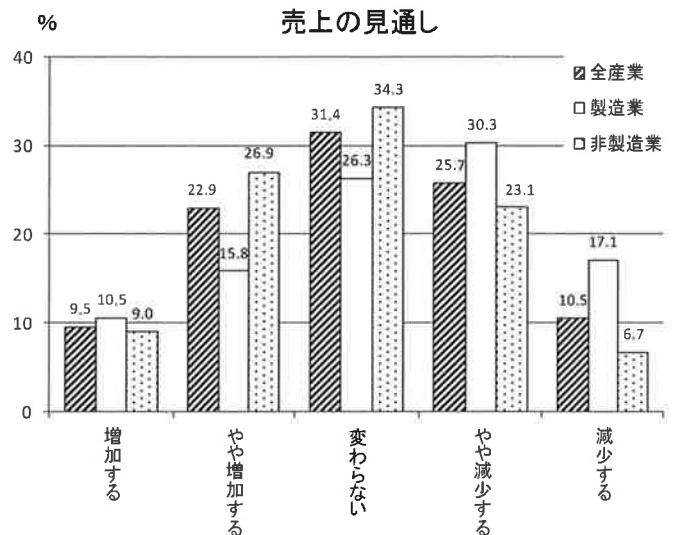
（1）売上の見通し

2020年の売上の見通しについては、「増加する」9.5%、「やや増加する」22.9%、「変わらない」31.4%、「やや減少する」25.7%、「減少する」10.5%となった。

「減少する」と「やや減少する」を合わせると36.2%の企業で売上が「減少する」とし、「増加する」と「やや増加する」を合わせた32.4%を上回っている。2015年1月の本調査開始以来、5年連続で「増加」が「減少」を上回ってきたが、今回初めて「減少」が「増加」を上回った。

景気の緩やかな回復が続いていたなか、国内景気悪化に対する懸念が強まり、自社の売上について慎重な見方をする企業が増加している。

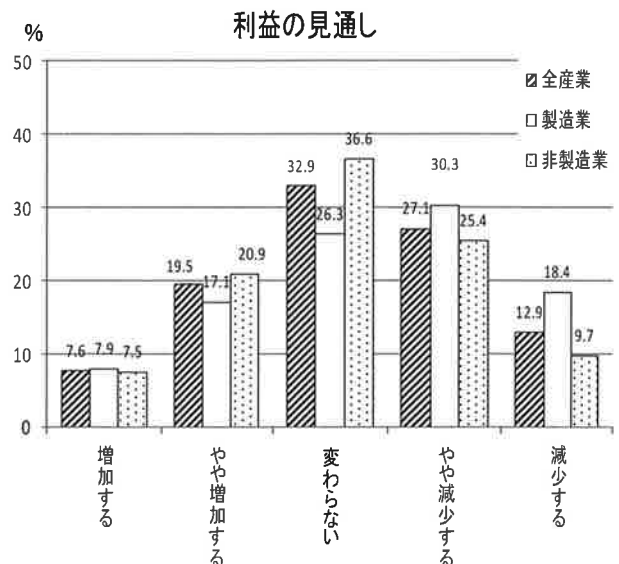
業種別にみると、「減少する」、「やや減少する」とみる企業は、製造業が47.4%、非製造業が29.8%と製造業で多い結果となった。



（2）利益の見通し

2020年の利益については、「増加する」7.6%、「やや増加する」19.5%、「変わらない」32.9%、「やや減少する」27.1%、「減少する」12.9%となった。

「減少する」と「やや減少する」を合わせると40.0%の企業で利益が「減少する」とし、「増加する」と「やや増加する」を合わせた27.1%を上回っている。売上と同



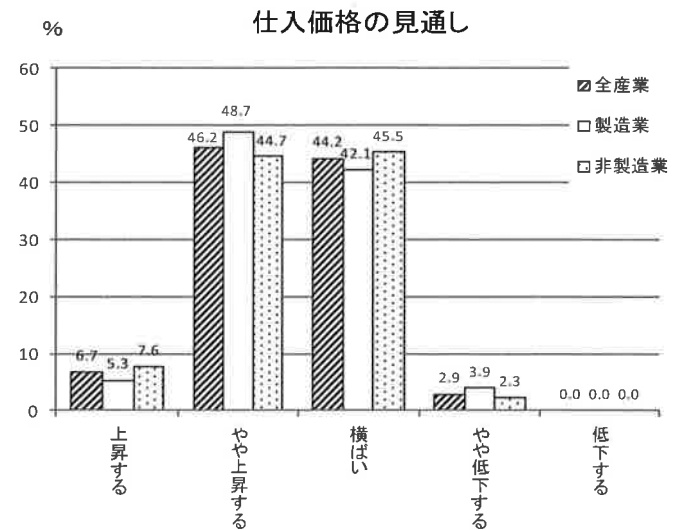
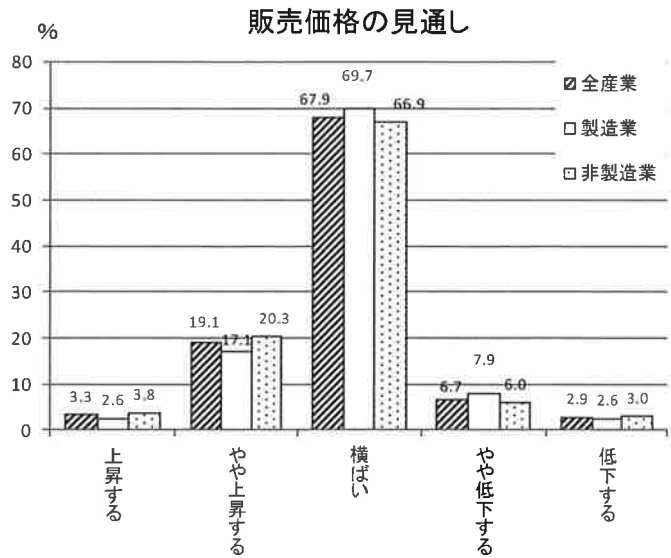
様、利益についても2015年1月の本調査開始以来、5年連続で「増加」が「減少」を上回ってきたが、今回初めて「減少」が「増加」を上回った。売上と同様、自社の利益についても慎重な見方をする企業が増加している。

業種別にみると、「減少する」、「やや減少する」とみる企業は、製造業が48.7%、非製造業が35.1%と製造業で多い結果となった。

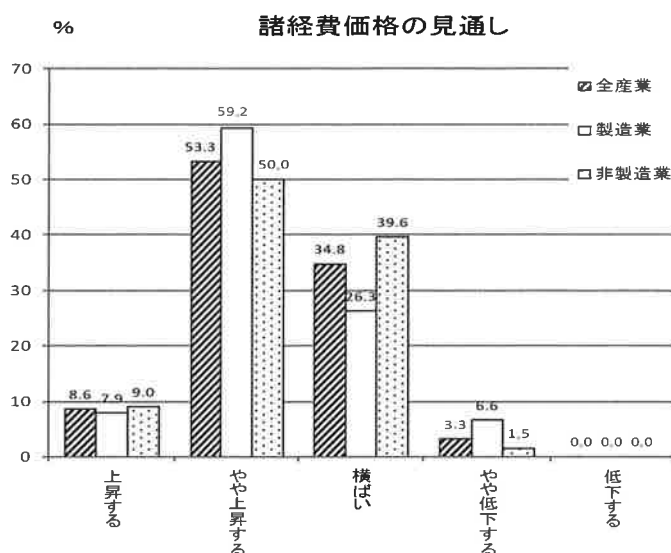
(3) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2020年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」3.3%、「やや上昇する」19.1%、「横ばい」67.9%、「やや低下する」6.7%、「低下する」2.9%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると22.4%の企業で販売価格は上昇するとし、「低下する」と「やや低下する」を合わせた9.6%を上回っている。ただ、「横ばい」が6割以上を占めており、販売価格引き上げについては、慎重な見方が多い。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」6.7%、「やや上昇する」46.2%、「横ばい」44.2%、「やや低下する」2.9%、「低下する」なしとなった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、52.9%の企業で仕入価格は上昇するとしており、販売価格が上昇するとして22.4%を上回っている。価格面からみると2020年について、仕入価格の上昇を懸念するところが多い。



諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」8.6%、「やや上昇する」53.3%、「横ばい」34.8%、「やや低下する」3.3%、「低下する」なしとなった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると61.9%の企業で諸経費価格が上昇するとしており、諸経費価格についても販売価格上昇を見込む22.4%よりも高い結果となった。



業種別にみると、「上昇する」とする企業は、販売価格では非製造業が製造業に比べてやや多く、仕入価格・諸経費価格では製造業が非製造業に比べてやや多かった。

仕入価格・諸経費価格とも「上昇する」とする見方が多いなか、国内景気悪化懸念等から販売価格への転嫁については行わずに横ばいを見込む企業が多く、売上や利益について「減少する」とみる企業が多くなったものと考えられる。

(4) 経営に影響を与える懸念事項

2020年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「国内景気悪化」が63.3%と最も多く、次いで「人手不足」56.2%、「消費の落ち込み」49.0%、「働き方改革への対応」40.5%、「原材料価格等の上昇」39.0%、「運送費・燃料費など諸経費の上昇」36.7%、「価格競争の激化」36.7%などとなった。

昨年は「人手不足」61.9%が最も多く、「国内景気悪化」56.2%、「消費増税」46.2%が続いていたが、本年は

経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気悪化	63.3	69.7	59.7
人手不足	56.2	36.8	67.2
消費の落ち込み	49.0	42.1	53.0
働き方改革への対応	40.5	26.3	48.5
原材料価格等の上昇	39.0	47.4	34.3
運送費・燃料費など諸経費の上昇	36.7	43.4	32.8
価格競争の激化	36.7	28.9	41.0
海外経済の悪化	10.5	25.0	2.2
貿易摩擦の激化	8.1	19.7	1.5
為替変動	6.2	14.5	1.5
特になし	1.0	1.3	0.7

「国内景気悪化」が最も多くなり、「人手不足」、「消費の落ち込み」が続いた。「原材料価格等の上昇」、「運送費・燃料費など諸経費の上昇」などコストアップによる経営への懸念も強い。

業種別にみると、「海外経済の悪化」、「貿易摩擦の激化」については製造業が非製造業に比べて多く、「人手不足」、「働き方改革への対応」については非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

(5) 経営に関して期待する事項

2020年において経営に関して期待する事項としては(複数回答)、「国内景気の回復」が76.6%と最も多く、次いで「消費の回復」55.5%、「国の経済対策等新たな施策」22.5%、「法人税減税」20.6%、「海外景気の回復」18.2%などとなった。

業種別にみると、「海外景気の回復」で製造業が非製造業に比べて多いのが目立った。

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
国内景気の回復	76.6	81.3	73.9
消費の回復	55.5	49.3	59.0
国の経済対策等新たな施策	22.5	22.7	22.4
法人税減税	20.6	18.7	21.6
海外景気の回復	18.2	37.3	7.5
働き方改革	17.2	13.3	19.4
各種規制緩和	15.8	16.0	15.7
株価の上昇	6.7	6.7	6.7
特にない	5.3	1.3	7.5

(6) 経営上の重要施策

2020年における経営上の重要施策としては(複数回答)、「人材育成」が47.4%と最も多く、次いで「営業力強化」44.0%、「人手不足への対応」39.2%、「生産性向上」37.3%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」28.7%、「新規事業開拓」27.8%、「コスト削減」24.9%などとなった。

業種別にみると、「生産性向上」、「商品開発、技術開発」で製造業が

経営上の重要施策(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
人材育成	47.4	34.2	54.9
営業力強化	44.0	42.1	45.1
人手不足への対応	39.2	21.1	49.6
生産性向上	37.3	52.6	28.6
顧客開拓、顧客満足度の向上	28.7	21.1	33.1
新規事業開拓	27.8	35.5	23.3
コスト削減	24.9	31.6	21.1
商品開発、技術開発	14.8	34.2	3.8
設備投資	11.5	9.2	12.8
SDGsへの対応	2.4	0.0	3.8
営業地域の拡大	1.9	0.0	3.0

非製造業に比べて多く、「人材育成」、「人手不足への対応」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

(7) 消費増税の影響

昨年10月の消費増税の影響について聞いた。駆け込み需要については「あった」が19.0%、「なかった」が72.9%、「わからない」が8.1%となった。

消費増税に伴う駆け込み需要への反動については「あった」が20.5%、「なかった」が68.6%、「わからない」が11.0%となった。消費増税に伴う駆け込み需要・駆け込み需要への反動とも、県内企業は「あった」とする企業は約2割にとどまり、7割前後の企業では「なかった」としている。

製造業・非製造業の違いによる大きな差はみられなかったが、回答企業が5社以上あった個別業種でみると、駆け込み需要・駆け込み需要への反動とも、小売業で「あった」とする回答比率が高かった。

消費増税の経営への影響については、「プラスの影響がある」が1.9%、「マイナスの影響がある」が33.3%、「影響はない」が49.0%、「わからない」が15.7%となった。駆け込み需要や駆け込み需要への反動減については「あった」としている企業が2割程度であったのに対し、消費増税の経営への影響については3割以上の企業で「マイナスの影響がある」としており、消費増税の経営への影響を懸念している様子が窺われた。

業種別にみると、「マイナスの影響がある」が、製造業の27.6%に対し、非製造業が36.6%と高かった。回答企業が5社以上あった個別業種でみると、飲食店・宿泊業が88.9%と最も高く、次いで卸売業52.2%、小売業47.1%の順となった。

消費増税に伴う駆け込み需要 単位：%

	全産業	製造業	非製造業	うち、小売業
あった	19.0	18.4	19.4	52.9
なかった	72.9	71.1	73.9	35.3
わからない	8.1	10.5	6.7	11.8

消費増税に伴う駆け込み需要への反動 単位：%

	全産業	製造業	非製造業	うち、小売業
あった	20.5	18.4	21.6	47.1
なかった	68.6	69.7	67.9	47.1
わからない	11.0	11.8	10.4	5.9

消費増税の経営への影響 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
プラスの影響がある	1.9	0.0	3.0
マイナスの影響がある	33.3	27.6	36.6
影響はない	49.0	48.7	49.3
わからない	15.7	23.7	11.2

消費増税のマイナスの影響があるとの

回答比率が高かった業種 単位：%

飲食店・宿泊業	88.9
卸売業	52.2
小売業	47.1

業種別対象・回答企業数（2020年の経営見通し）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	940	210	100.0	90.0
製 造 業	313	76	36.2	93.4
食 料 品	37	4	1.9	100.0
織 維	12	2	1.0	100.0
化 学	30	5	2.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	1.0	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.9	100.0
金 属 製 品	19	4	1.9	100.0
一 般 機 械	34	4	1.9	100.0
電 気 機 械	36	12	5.7	83.3
輸 送 機 械	32	14	6.7	78.6
精 密 機 械	14	5	2.4	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	2	1.0	100.0
印 刷	27	3	1.4	100.0
そ の 他 製 造	24	10	4.8	100.0
非 製 造 業	627	134	63.8	88.1
卸 売	94	23	11.0	91.3
小 売	86	17	8.1	52.9
建 設	67	24	11.4	100.0
不 動 産	59	11	5.2	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	14	6.7	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.4	100.0
情 報 通 信	52	5	2.4	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	9	4.3	88.9
サ ー ビ ス	132	26	12.4	80.8